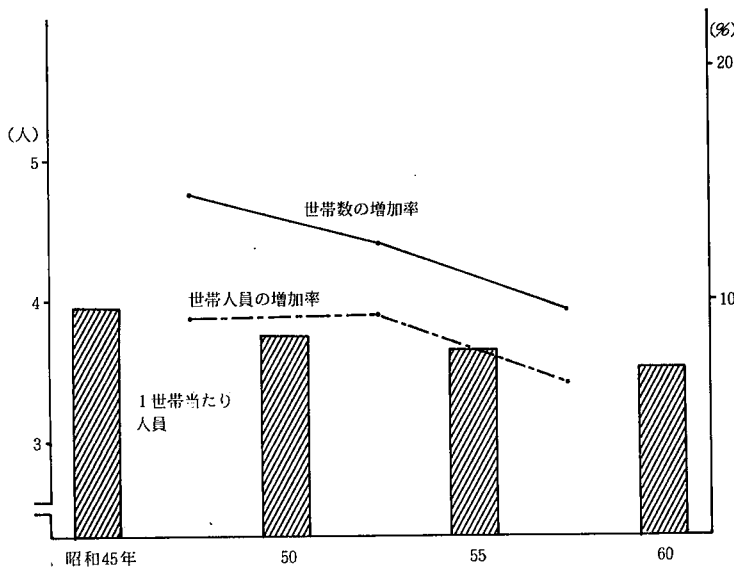


4 世帯と住居

(1) 世帯

世帯数の増加率は低下

図-10 一般世帯の世帯数及び世帯人員の増加率及び1世帯当たり人員の推移 - 茨城県 (昭和45年~60年)



昭和60年国勢調査によると、本県の一般世帯数は756,629世帯で、その世帯人員は2,693,031人(98.8%)である。これに対し、一般世帯を形成しない学校の寄宿舎の寮生、病院の入院患者、社会施設の入所者などの施設等の世帯は1,246世帯で、世帯人員は31,681人(1.2%)である。

表-11は、世帯及び世帯人員について、昭和55年~60年の推移をみたものであるが、これによると本県の場合世帯数9.5%増、世帯人員6.5%増と、世帯数が人口の増加率を上回る率で増加を続けている。これを地

域で見ると、県南地域が世帯数15%増、世帯人員12%増と、他の3地域より高い増加率を示している。しかし、一般世帯数の増加率の推移をみると、昭和45年~50年の14.5%増、昭和50年~55年の12.4%増、昭和55年~60年の9.5%増と増加率は低下し、また、一般世帯数と人口の増加率の差は縮小してきている。

なお、施設等の人口増加率は、昭和45年~50年の28.6%増、昭和50年~55年の11.0%増、昭和55年~60年の6.7%増と伸びは鈍化の傾向である。(図-10)

表-11 地域別世帯の種類別世帯数及び世帯人員 - 茨城県・地域(昭和55年~60年)

県・地域	一般世帯						施設等の世帯人員					
	世帯数			世帯人員			1世帯当たり人員					
	55年	60年	増減率(%)	55年	60年	増減率(%)	55年	60年	対前同比	55年	60年	増減率(%)
茨城県	690 887	756 629	9.5	2 527 716	2 693 031	6.5	3.66	3.56	△ 0.10	29 684	31 681	6.7
県北地域	307 563	330 166	7.4	1 068 262	1 109 075	3.8	3.47	3.36	△ 0.11	13 851	14 314	3.3
鹿行地域	62 458	66 148	5.9	236 752	249 135	5.2	3.79	3.77	△ 0.02	1 416	1 871	32.1
県南地域	193 987	223 157	15.0	707 199	791 767	12.0	3.65	3.55	△ 0.10	11 183	11 542	3.2
県西地域	126 879	137 158	8.1	515 503	543 054	5.3	4.06	3.96	△ 0.10	3 234	3 954	22.3

世帯の規模は更に縮小

本県においても、核家族化の進行、1人世帯の増加、出生率の低下等によって、世帯の規模は縮小を続けており、一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり昭和45年(3.95人)、昭和50年(3.76人)、昭和55年(3.66人)、昭和60年(3.56人)となっている。しかし、その縮小幅についてみると、昭和45年～50年が0.19人、昭和50年～55年が0.10人、昭和55年～60年が0.10人と世帯規模の縮小傾向は、鈍化してきている。

また、1世帯当たりの人員について市町村別にみると、最も高いのは猿島町の4.74人で、最も低いのは桜村の2.51人である。(表-12)

2世帯に1世帯は核家族世帯

一般世帯をその世帯員の相互の関係によって家族類型に分類してみると、「親族世帯」が644,402世帯で、一般世帯の85.2%を占め、「1人世帯」が111,361世帯(14.7%)、「非親族世帯」が866世帯(0.1%)となっている。「親族世帯」のうち「核家族世帯」は442,861世帯で、一般世帯総数の58.5%を占めている。

表-12 1世帯当たり人員の高い(低い)主な市町村(昭和60年)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	1世帯当たり人員	市町村名	1世帯当たり人員
1	猿島町	4.74	桜村	2.51
2	八千代町	4.64	水戸市	2.97
3	旭村	4.56	谷田部町	3.00
4	東村	4.53	日立市	3.10
5	大和村	4.53	土浦市	3.22

表-13 世帯の家族類型別一般世帯数 - 茨城県(昭和50年～60年)

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合(%)			増減率(%, △は減少)	
	昭和50年	55年	60年	昭和50年	55年	60年	昭和50年～55年	55年～60年
総数	583 076	664 457	756 629	100.0	100.0	100.0	14.0	13.9
A 親族世帯	536 807	596 771	644 402	92.1	89.8	85.2	11.2	8.0
I 核家族世帯	353 919	404 596	442 861	60.7	60.9	58.5	14.3	9.5
(1) 夫婦のみ	57 967	69 707	83 668	9.9	10.5	11.0	20.3	20.0
(2) 夫婦と子供	265 216	299 305	315 951	45.5	45.0	41.8	12.9	5.6
(3) 男親と子供	5 086	5 959	7 554	0.9	0.9	1.0	17.2	26.8
(4) 女親と子供	25 650	29 625	35 688	4.4	4.5	4.7	15.5	20.5
II その他の親族世帯	182 888	192 175	201 541	31.4	28.9	26.7	5.1	4.9
(5) 夫婦と両親	3 929	4 863	5 403	0.7	0.7	0.7	23.8	11.1
(6) 夫婦と片親	6 041	7 756	9 003	1.1	1.2	1.2	28.4	16.1
(7) 夫婦、子供と両親	45 547	55 180	62 814	7.8	8.3	8.3	21.2	13.8
(8) 夫婦、子供と片親	63 786	67 360	68 543	10.9	10.1	9.1	5.6	1.8
(9) 夫婦と他の親族	2 220	1 985	2 051	0.4	0.3	0.3	△ 10.6	3.3
(10) 夫婦、子供と他の親族	10 719	7 676	8 271	1.8	1.2	1.1	△ 28.4	7.8
(11) 夫婦、親と他の親族	6 593	5 178	5 119	1.1	0.8	0.7	△ 21.5	△ 1.1
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	34 316	32 487	29 643	5.9	4.9	3.9	△ 5.3	△ 8.8
(13) 兄弟姉妹のみ	1 706	1 706	1 953					
(14) 他に分類されない親族世帯	9 737	7 984	8 741	1.7	1.4	1.4	△ 0.5	10.4
B 非親族世帯	698	728	866	0.1	0.1	0.1	△ 4.3	19.0
C 1人世帯	45 571	66 958	111 361	7.8	10.1	14.7	46.9	66.3

表-13は、家族類型別一般世帯の推移を昭和50年よりみたものであるが、これによると、一般世帯総数に占める「核家族世帯」の割合は、昭和50年(60.7%)、55年(60.9%)、60年(58.5%)と55年をピークに縮小の傾向にある。

しかし、その内訳をみると「夫婦と子供」の世帯の割合が縮小傾向にあるほかは、「夫婦のみ」、「男親と子供」、「女親と子供」の各世帯とも一貫して増加を続けており「核家族世帯」を構成する世帯類型の割合が微妙に変化しつつあることがわかる。

また、1人世帯についてみると、昭和50年には45,571世帯であったが、昭和60年には111,361世帯と10年間で約2倍に増加し、一般世帯総数の14.7%を占めており、「1人世帯」が増加していることがわかる。

図-11は「核家族世帯」及び「1人世帯」の割合を地域別にみたものであるが、これによると、戸田市、日立市、勝田市などの10万人以上の市部を抱える県北地域や、人口増加率の高い県南地域でともに高い数値を示している。

図-11 地域別核家族世帯及び1人世帯の割合 (昭和60年)

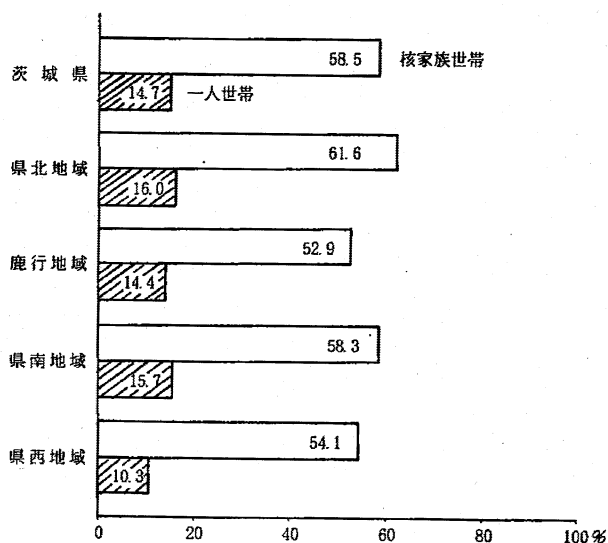


表-14 核家族世帯の割合の高い(低い) 主な市町村 (昭和60年)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	核家族世帯の割合 (%)	市町村名	核家族世帯の割合 (%)
1	茎崎町	74.6	桜川村	32.8
2	取手市	72.5	東村	34.4
3	牛久町	71.9	北浦村	37.2
4	利根町	68.4	河内村	38.5
5	勝田市	68.0	旭村	39.0

(2) 住居

持ち家に住む世帯の増加率は縮小

一般世帯756,629世帯の居住状況を見ると、住居に住む世帯が732,385世帯で、一般世帯総数の96.8%を占め住宅以外に住む世帯が24,244世帯で3.2%となっている。表-15は、住宅に住む一般世帯について、その所有の関係別に昭和40年からの推移をみたものであるが、これによると「持ち家」の割合は、昭和40年の75.2%をピークに横ばいの傾向にある。増減率をみると「持ち家」の場合最も増加率が高かったのは、昭和45年~50年の15.2%で、その後縮小しており昭和55年~60年では9.8%と、住宅に住む一般世帯の増加率を0.2ポイント下回る結果となっている。同様に「持ち家」以外の世帯の状況を見ると、「借家」については昭和50年~55年に6.6%と縮小したが、昭和55年~60年には15.4%と再び増加率が拡大したのに対し、「給与住宅」について

表-15 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数 -茨城県(昭和40年~60年)

年次	総数	持ち家	借家			給与住宅	間借り
			総数	公営・公団・公社の借家	民営借家		
住宅に住む一般世帯数(100世帯)							
昭和40年	4 426	3 327	758	758		275	66
45年	5 036	3 696	958	209	749	318	64
50年	5 853	4 256	1 197	275	922	352	48
55年	6 659	4 900	1 276	310	966	435	49
60年	7 324	5 379	1 473	345	1 128	432	40
割合(%)							
昭和40年	100.0	75.2	17.1	17.1		6.2	1.5
45年	100.0	73.4	19.0	4.1	14.9	6.3	1.3
50年	100.0	72.7	20.5	4.7	15.8	6.0	0.8
55年	100.0	73.6	19.2	4.7	14.5	6.5	0.7
60年	100.0	73.4	20.1	4.7	15.4	5.9	0.6
増減率(%、△は減少)							
昭和40年~45年	13.8	11.1	26.4	26.4		15.6	△3.0
45年~50年	16.2	15.2	25.0	31.6	23.1	10.7	△25.0
50年~55年	13.8	15.1	6.6	12.7	4.8	23.6	2.1
55年~60年	10.0	9.8	15.4	11.3	16.8	△0.7	△18.4

は昭和55年まで一貫して増加してきたが、昭和60年には始めて減少に転じており、「間借り」については昭和40年以降引き続き減少となっている。

共同住宅の割合が拡大

住宅に住む一般世帯について、その住宅の建て方別にみると、1戸建が610,823世帯(住宅に住む一般世帯の83.4%)で最も多く、以下共同住宅の90,197世帯(12.3%)、長屋建30,266世帯(4.1%)、その他の住宅1,099世帯(0.1%)となっている。共同住宅のうちでは3~5階建が48,754世帯(6.7%)、1~2階建が34,118世帯(4.6%)で、5階以下の住宅が共同住宅のほぼ9割以上を占めている。

図-12は主世帯の住宅の建て方別割合を昭和55年と比較したものであるが、これによると1戸建については昭和55年の84.3%から昭和60年の83.4%へと0.9ポイント、長屋建については昭和55年の5.0%から昭和60年の4.1%と0.9ポイントそれぞれ低下しているのに対し、共同住居は昭和55年の10.4%から昭和60年の12.3%へと1.9ポイント上昇している。

公営借家の3割以上が長屋建

住宅の所有の関係別に住宅の建て方をみると、持ち家ではその98.9%が1戸建であるが、借家では1戸建が44.4%であり、39.0%が共同住宅となっている。借家の内訳をみると、公営の借家

図-12 住宅に住む主世帯の住宅の建て方別割合の推移 - 茨城県 (昭和55年～60年)

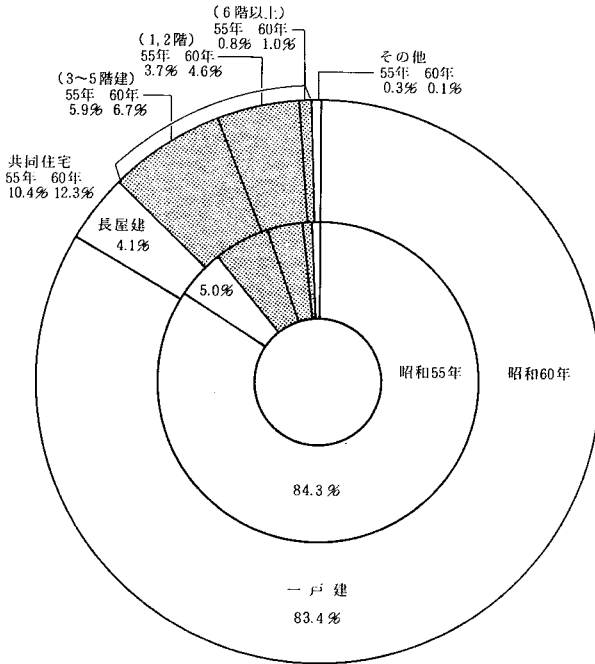
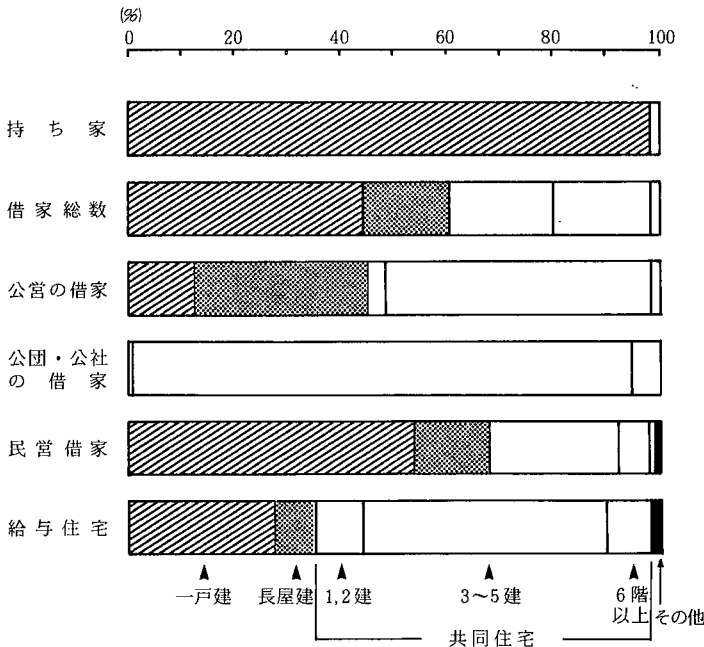


図-13 住宅の所有の関係，建て方別住宅に住む一般世帯 - 茨城県 (昭和60年)



ではその32.6%が長屋建になっており、公営の借家においては他に比べて長屋建の割合がかなり高い。公団・公社の借家ではその全てが共同住宅となっており、共同住宅でも3～5階建(94.5%)、6階以上(5.3%)と高層の共同住宅の比率がきわめて高い。民営借家においてはその31.9%が共同住宅であるが、公営の借家及び公団・公社の借家と対照的に共同住宅の77.9%が1・2階建となっている。(図-13)

拡大を続ける住宅の規模

住宅の規模を1世帯当たりの居住室数と畳数によってみると、昭和40年は3.54室、21.3畳であったが、一貫して拡大を続け、昭和60年には5.03室、32.5畳となりはじめて5室を突破した。これをその増加率によってみると、最も大きく増加したのが昭和45年～50年で1世帯当たり室数が13.2%、畳数が13.4%であった。ところが、昭和50年～55年では室数6.5%、畳数が11.9%に、さらに昭和55年～60年では室数が5.7%、畳数が7.6%と、この10年の住宅の規模の拡大は、居住室数の増加よりも畳数の拡大にウエイトが置かれたことを示している。(図-16)

表-16 住宅の所有の関係別住宅に住む主世帯の住宅の規模及び1人当たり畳数の推移 - 茨城県(昭和40年~60年)

区分・年次	総数	持ち家	借家			給与住宅
			総数	公営・公団 公社の借家	民営借家	
1世帯当たり居住室数						
昭和40年	3.54	3.96	2.12	2.12		2.67
45年	3.95	4.46	2.39	2.64	2.32	2.94
50年	4.47	5.09	2.64	2.82	2.58	3.28
55年	4.76	5.44	2.66	2.97	2.56	3.37
60年	5.03	5.80	2.78	3.15	2.67	3.42
1世帯当たり畳数						
昭和40年	21.3	24.4	11.3	11.3		15.1
45年	23.8	27.4	12.7	13.4	12.5	16.6
50年	27.0	31.4	13.9	14.3	13.8	18.5
55年	30.2	35.1	14.8	15.8	14.5	20.4
60年	32.5	38.3	15.7	17.0	15.1	20.7
1人当たり畳数						
昭和40年	4.7	5.0	3.4	3.4		4.1
45年	5.7	6.1	11.2	4.0	4.2	4.9
50年	6.9	7.4	4.8	4.2	5.0	5.7
55年	8.0	8.5	5.4	4.8	5.7	6.8
60年	8.9	9.6	6.0	5.1	6.3	7.2

5 高齢者人口

(1) 高齢者人口の動向

65歳以上の人口が総人口の10%台に

昭和60年国勢調査の結果によると、本県の65歳以上の人口は278,503人で、総人口(2,725,005人)に占める割合が10.2%と始めて10%台にのった。

表-17は65歳以上高齢者人口の推移を地域別に昭和45年からみたものであるが、全ての地域で65歳以上人口の割合は一貫して拡大し、65歳以上人口の増加率は総人口の増加率を上回る勢いで拡大しており、その差は年々広がりつつある。

また、高齢化の推移を見ると、65歳以上人口割合対前回比が県全体では昭和55年が10.3%増となっており、これは、それまで高齢化が徐々に進んでいたものが、昭和50年代に入ってから急速に加速されていることを示している。さらに地域別に見ると、県北地域では昭和50年に9.6%増と高い割合を示し、他の3地域よりも早く高齢化が進み、また上昇の程度が高いことを示している。鹿行地域については、鹿島開発の影響による生産年齢人口の急増により一時的に減少となったがその後は拡大に転じている。県南地域は65歳以上人口、総人口ともに高い増加率であるため、他の3地域に比べると、高齢化のスピードはゆるやかであるが、昭和60年の対前回比は著しく上